



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2385 URL <https://www.soiken.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 真佐夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 奥野 貴人 TEL 06-6871-8888
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,392	23.8	△270	-	△268	-	△290	-
2024年6月期第1四半期	1,124	△49.3	△501	-	△496	-	△527	-

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △290百万円 (-%) 2024年6月期第1四半期 △527百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△11.09	-
2024年6月期第1四半期	△20.15	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	6,575	5,959	90.4
2024年6月期	6,946	6,249	89.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 5,942百万円 2024年6月期 6,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	△2.1	△400	-	△400	-	△450	-	△17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期1Q	26,158,200株	2024年6月期	26,158,200株
2025年6月期1Q	2株	2024年6月期	2株
2025年6月期1Q	26,158,198株	2024年6月期1Q	26,158,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、経済活動が正常化に向かい、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格やエネルギー価格高騰や物価の上昇、為替変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業の評価試験事業におきましては、当社被験者バンクからの被験者リクルート手数料や食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等73百万円(前年同期比440.1%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高40百万円(前年同期比58.4%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は177百万円(前年同期末比42.9%増)となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高73百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益12百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。なお、生体評価システム事業全体の前年同期の業績につきましては、2024年6月で事業を廃止した、医薬臨床研究支援事業の業績が含まれております。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等185百万円(前年同期比17.9%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高185百万円(前年同期比17.9%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高185百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益8百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、日本国内での広告宣伝費及び販売促進費を抑制しつつ、効果が高い有名インフルエンサーを活用したインスタライブ等の広告施策により好調に推移し、通信販売部門の売上高は、34百万円(前年同期比18.0%増)となりました。また、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売において、前期に予定していた資本業務提携先である高浪控股股份有限公司との直接取引の発注が当第1四半期連結累計期間において行われたことから、413百万円(前年同期比202.9%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高448百万円(前年同期比170.3%増)、営業利益32百万円(前年同期は147百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は前期末に実施した決算セールの影響による買い控えが生じたことや新規顧客の獲得のための販売促進として値引き施策を実施したことから客単価が低下したこと等により、前年同期との比較では減収となりました。一方で、原材料価格の高騰に対応するため、商品の販売価格の値上げを前期末に実施したことにより、新規顧客獲得のための値引き施策による利益率の低下の影響があったものの、既存顧客における原価率の適正化の効果が生じ始めたことから、利益率はわずかながら改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高617百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失は245百万円(前年

同期は267百万円の営業損失) となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存のOEM商品の売上加えフェムテック関連の新規受注も好調な一方で、原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期と同水準で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高67百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失は0百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は76百万円(前年同期は78百万円の営業損失)となりましたので、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,392百万円(前年同期比23.8%増)、連結営業損失は270百万円(前年同期は連結営業損失501百万円)、連結経常損失は268百万円(前年同期は連結経常損失496百万円)となりました。

また、特別損失として化粧品事業のフラッグシップショップの閉鎖に伴う事業所閉鎖損失を13百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は281百万円(前年同期は496百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は290百万円(前年同期は527百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少(5.3%減)し、6,575百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が37百万円増加したものの、現金及び預金が206百万円、商品が89百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少(11.6%減)し、616百万円となりました。これは主に、その他流動負債が46百万円増加したものの、契約負債が69百万円、買掛金が59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円減少(4.6%減)し、5,959百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失290百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、健康食品事業における前期末セールの実施による買い控えの影響や新規顧客獲得のための値引き施策実施による客単価低下の影響による減収はあったものの、生体評価システム事業及びヘルスケアサポート事業の堅調な推移による増収がこれを上回ったことで売上高は計画を達成し、営業利益においても化粧品事業における日本国内での広告宣伝費及び販売促進費の適正化によるコスト削減効果があったこと等から、全体としては概ね利益計画どおりの進捗となりました。

2025年6月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2024年8月15日の「2024年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動がないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,024	4,583,090
受取手形、売掛金及び契約資産	428,934	377,149
商品	443,711	353,941
仕掛品	244,500	234,881
原材料及び貯蔵品	432,658	469,743
その他	425,460	382,201
貸倒引当金	△144	△144
流動資産合計	6,765,144	6,400,862
固定資産		
有形固定資産	20,316	22,351
無形固定資産		
その他	26,136	24,858
無形固定資産合計	26,136	24,858
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465	11,465
その他	123,072	115,570
投資その他の資産合計	134,538	127,036
固定資産合計	180,990	174,246
資産合計	6,946,134	6,575,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,654	147,312
未払法人税等	2,849	2,833
契約負債	235,496	165,532
その他	235,388	281,514
流動負債合計	680,389	597,192
固定負債		
退職給付に係る負債	16,634	17,461
その他	—	1,423
固定負債合計	16,634	18,885
負債合計	697,023	616,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,956,966	1,956,966
利益剰余金	2,439,317	2,149,279
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,232,871	5,942,832
非支配株主持分	16,239	16,198
純資産合計	6,249,110	5,959,030
負債純資産合計	6,946,134	6,575,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,124,626	1,392,793
売上原価	587,927	724,166
売上総利益	536,698	668,626
販売費及び一般管理費	1,037,729	938,645
営業損失(△)	△501,031	△270,018
営業外収益		
受取利息	28	445
受取賠償金	3,647	98
その他	1,691	1,302
営業外収益合計	5,367	1,846
営業外費用		
その他	739	0
営業外費用合計	739	0
経常損失(△)	△496,402	△268,173
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	13,650
固定資産売却損	134	—
特別損失合計	134	13,650
税金等調整前四半期純損失(△)	△496,537	△281,823
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,428
法人税等調整額	30,407	6,827
法人税等合計	31,431	8,255
四半期純損失(△)	△527,969	△290,079
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△873	△41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△527,096	△290,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△527,969	△290,079
四半期包括利益	△527,969	△290,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△527,096	△290,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△873	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	16,535	157,441	165,871	676,141	67,426	1,083,416	600	1,084,016
一定の期間に わたり移転さ れる財	40,609	—	—	—	—	40,609	—	40,609
顧客との契約 から生じる収 益	57,145	157,441	165,871	676,141	67,426	1,124,026	600	1,124,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	57,145	157,441	165,871	676,141	67,426	1,124,026	600	1,124,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	645	3,445	4,091	△4,091	—
計	57,145	157,441	165,871	676,787	70,872	1,128,117	△3,491	1,124,626
セグメント利益 又は損失(△)	△10,972	10,883	△147,774	△267,347	△7,567	△422,779	△78,252	△501,031

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△78,252千円には、全社費用△92,352千円、セグメント間取引
消去13,500千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	73,606	185,647	448,269	617,641	67,029	1,392,193	600	1,392,793
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	73,606	185,647	448,269	617,641	67,029	1,392,193	600	1,392,793
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	73,606	185,647	448,269	617,641	67,029	1,392,193	600	1,392,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,851	6,301	8,152	△8,152	—
計	73,606	185,647	448,269	619,492	73,330	1,400,346	△7,552	1,392,793
セグメント利益 又は損失（△）	12,071	8,698	32,425	△245,745	△812	△193,362	△76,656	△270,018

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△76,656千円には、全社費用△90,156千円、セグメント間取引
消去12,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	6,209千円	3,837千円